

## 貸出金等に関する指標

### 貸出金業種別残高・構成比

(単位:百万円)

	平成27年度		平成28年度	
	金額	構成比	金額	構成比
製造業	12,440	8.6%	11,732	7.8%
農業、林業	1	0.0%	0	0.0%
漁業	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
建設業	14,245	9.8%	13,228	8.8%
電気、ガス、熱供給、水道業	203	0.1%	249	0.1%
情報通信業	400	0.3%	501	0.3%
運輸業、郵便業	1,965	1.4%	1,527	1.0%
卸売業・小売業	7,290	5.0%	6,242	4.1%
金融業・保険業	3,948	2.7%	3,732	2.4%
不動産業	73,390	50.5%	82,985	55.2%
物品賃貸業	364	0.3%	1,261	0.8%
学術研究、専門・技術サービス業	1,297	0.9%	1,194	0.7%
宿泊業	-	-	-	-
飲食業	1,562	1.1%	1,507	1.0%
生活関連サービス業、娯楽業	3,272	2.3%	2,746	1.8%
教育、学習支援業	3	0.0%	2	0.0%
医療、福祉	447	0.3%	462	0.3%
その他のサービス	5,264	3.6%	5,457	3.6%
その他の産業	174	0.1%	174	0.1%
小計	126,272	86.9%	133,007	88.6%
国・地方公共団体	-	-	-	-
雇用・能力開発機構等	-	-	-	-
個人(住宅・消費・納税資金等)	19,073	13.1%	17,077	11.3%
合 計	145,346	100.0%	150,084	100.0%

(注)業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

### 担保の種類別貸出金残高及び債務保証見返額

(単位:百万円)

	平成27年度		平成28年度	
	貸出金残高	債務保証見返額	貸出金残高	債務保証見返額
当組合預金積金	2,047	-	2,231	-
有価証券	23	-	23	-
動産	-	-	-	-
不動産	93,222	-	101,308	-
その他	0	-	0	-
小計	95,292	-	103,564	-
信用保証協会・信用保険	31,440	-	28,035	-
保証	8,553	245	7,930	206
信用	10,059	-	10,555	-
合 計	145,346	245	150,084	206

### 貸出金科目別平均残高

(単位:百万円)

	平成27年度		平成28年度	
	金額	構成比	金額	構成比
割引手形	4,529	3.1%	3,861	2.6%
手形貸付	1,121	0.7%	1,322	0.9%
証書貸付	138,664	95.2%	138,463	95.6%
当座貸越	1,220	0.8%	1,153	0.7%
合 計	145,535	100.0%	144,801	100.0%

### 貸出金金利区分別残高

(単位:百万円)

	平成27年度	平成28年度
固定金利	42,106	43,679
変動金利	103,239	106,405
合 計	145,346	150,084

### 消費者ローン・住宅ローン残高

(単位:百万円)

	平成27年度	平成28年度
消費者ローン	774	736
住宅ローン	15,226	13,622
合 計	16,000	14,359

### 貸出金使途別残高

(単位:百万円)

	平成27年度		平成28年度	
	金額	構成比	金額	構成比
運転資金	78,285	53.8%	76,550	51.0%
設備資金	67,060	46.1%	73,534	48.9%
合 計	145,346	100.0%	150,084	100.0%

### 代理貸付残高の内訳

(単位:百万円)

	平成27年度	平成28年度
全国信用協同組合連合会	185	163
株式会社商工組合中央金庫	59	43
株式会社日本政策金融公庫(中小企業事業)	-	-
株式会社日本政策金融公庫(国民生活事業)	1	0
独立行政法人住宅金融支援機構	13	9
独立行政法人福祉医療機構	-	-
独立行政法人中小企業基盤整備機構	6	3
合 計	266	220

## リスク管理債権及び同債権に対する保全額

(単位:百万円)

区 分	債権額 (A)	担保・保証額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (B+C)	保全率(%) (B+C)/A	
破綻先債権	平成27年度	300	261	39	300	100.0%
	平成28年度	318	281	36	318	100.0%
延滞債権	平成27年度	7,153	4,714	1,423	6,138	85.8%
	平成28年度	6,662	4,443	1,326	5,769	86.6%
3カ月以上延滞債権	平成27年度	17	17	0	17	100.0%
	平成28年度	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	平成27年度	1,235	1,034	200	1,235	100.0%
	平成28年度	1,461	1,275	185	1,461	100.0%
合 計	平成27年度	8,707	6,028	1,664	7,692	88.3%
	平成28年度	8,441	5,999	1,548	7,548	89.4%

- (注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号の①会社更生法又は、金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更正手続開始の申立てがあった債務者、②民事再生法の規定による再生手続開始の申立てがあった債務者、③破産法の規定による破産手続開始の申立てがあった債務者、④会社法の規定による特別清算開始の申立てがあった債務者、⑤手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、等に対する貸出金です。
2. 「延滞債権」とは、上記1及び債務者の経営再建又は支援(以下「経営再建等」という。)を図ることを目的として利息の支払いを猶予したものの以外の未収利息不計上貸出金です。
3. 「3カ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している貸出金(上記1及び2を除く)です。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(上記1～3を除く)です。
5. 「担保・保証額(B)」は、自己査定に基づく担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額です。
6. 「貸倒引当金(C)」は、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引当てた金額を記載しており、リスク管理債権以外の貸出金等に対する貸倒引当金は含まれておりません。
7. 「保全率(B+C)/A」はリスク管理債権ごとの残高に対し、担保・保証、貸倒引当金を設定している割合です。
8. これらの開示額は、担保処分による回収見込額、保証による回収が可能と認められる額や既に引当てている個別貸倒引当金を控除する前の金額であり、全てが損失となるものではありません。

## 金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

(単位:百万円)

区 分	債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D)=(B)+(C)	保全率 (D)/(A)	貸倒引当金引当率 (C)/(A-B)	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	平成27年度	2,404	1,956	448	2,404	100.0%	100.0%
	平成28年度	2,232	1,761	470	2,232	100.0%	100.0%
危険債権	平成27年度	5,064	3,033	1,015	4,048	79.9%	50.0%
	平成28年度	4,759	2,974	892	3,866	81.2%	50.0%
要管理債権	平成27年度	1,253	1,052	200	1,253	100.0%	100.0%
	平成28年度	1,461	1,275	185	1,461	100.0%	100.0%
不良債権計	平成27年度	8,722	6,042	1,665	7,707	88.3%	62.1%
	平成28年度	8,452	6,011	1,548	7,560	89.4%	63.4%
正常債権	平成27年度	136,950					
	平成28年度	141,913					
合 計	平成27年度	145,672					
	平成28年度	150,366					

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、「3カ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権です。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。
5. 「担保・保証等(B)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
6. 「貸倒引当金(C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。
7. 金額は決算後(償却後)の計数です。

## 貸出金償却額・引当額

(単位:百万円)

	平成27年度	平成28年度
貸出金償却額	—	—
貸倒引当金繰入額	△ 73	△ 359
合 計	△ 73	△ 359

## 貸倒引当金の内訳

(単位:百万円)

	平成27年度		平成28年度	
	期末残高	期中増減	期末残高	期中増減
一般貸倒引当金	715	△ 127	560	△ 154
個別貸倒引当金	1,515	△ 756	1,414	△ 101
合 計	2,230	△ 884	1,974	△ 256

## 預金に関する指標

### 預金種目別平均残高

(単位:百万円)

	平成27年度		平成28年度	
	金額	構成比	金額	構成比
当座預金	1,552	0.7%	1,700	0.7%
普通預金	33,078	15.6%	34,313	15.6%
通知預金	3	0.0%	0	0.0%
定期預金	169,525	80.0%	175,162	79.9%
定期積金	7,351	3.4%	7,709	3.5%
その他の預金	220	0.1%	215	0.0%
合計	211,731	100.0%	219,102	100.0%

### 預金者別預金残高

(単位:百万円)

	平成27年度末	平成28年度末
個人	188,577	192,474
法人	30,195	29,490
一般法人	29,960	29,250
公金	212	203
金融機関	22	36
合計	218,772	221,965

### 定期預金金利区分別残高

(単位:百万円)

	平成27年度末	平成28年度末
固定金利	173,489	175,646
変動金利	-	-
その他	-	-
合計	173,489	175,646

### 組合員・組合員外別預金残高

(単位:百万円)

	平成27年度末	平成28年度末
組合員預金	179,349	181,451
組合員外預金	39,423	40,514
合計	218,772	221,965

## 有価証券に関する指標

### 有価証券の時価等情報

#### (1) 売買目的有価証券

該当ございません。

#### (2) 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

項目	平成27年度			平成28年度		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	-	-	-	-	-
	地方債	3,510	3,662	151	3,505	109
	社債	2,000	2,012	12	1,400	7
	その他	-	-	-	-	-
	小計	5,510	5,674	163	4,905	116
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-
合計	5,510	5,674	163	4,905	5,022	116

(注) 1. 時価は、当事業年度末における市場価格等に基づいております。

2. 「社債」には、政府保証債、公社公団債、金融債が含まれます。

#### (3) 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの

該当ございません。

#### (4) その他有価証券

(単位:百万円)

項目	平成27年度			平成28年度		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	10	8	1
	債券	-	-	-	-	-
	国債	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-
	小計	-	-	10	8	1
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	6	8	-	-	-
	債券	-	-	-	-	-
	国債	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-
	小計	6	8	-	-	-
合計	6	8	△1	10	8	1

(注) 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づいております。

## 時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位:百万円)

項 目	平成27年度	平成28年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	－	－
非上場外国証券	－	－
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	－	－
子会社・子法人等株式	－	－
関連法人等株式	－	－
その他の有価証券	1,205	1,205
非上場株式	109	109
組合出資金	1,096	1,096

## 有価証券の種類別・残存期間別残高

(単位:百万円)

		1年以下	1年超5年以下	5年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
		国債	平成27年度	－	－	－	－
	平成28年度	－	－	－	－	－	－
地方債	平成27年度	－	3,013	497	－	－	3,510
	平成28年度	501	2,506	498	－	－	3,505
社債	平成27年度	600	1,400	－	－	－	2,000
	平成28年度	500	900	－	－	－	1,400
株式	平成27年度	－	－	－	－	115	115
	平成28年度	－	－	－	－	119	119
外国証券	平成27年度	－	－	－	－	－	－
	平成28年度	－	－	－	－	－	－
その他の証券	平成27年度	－	－	－	－	－	－
	平成28年度	－	－	－	－	－	－
合計	平成27年度	600	4,413	497	－	115	5,626
	平成28年度	1,001	3,406	498	－	119	5,024

## 有価証券の種類別平均残高

(単位:百万円)

	平成27年度		平成28年度	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	－	－	178	3.1%
地方債	4,153	63.4%	3,510	62.2%
社債	2,277	34.7%	1,739	30.8%
株式	117	1.7%	117	2.0%
外国証券	－	－	－	－
その他の証券	－	－	92	1.6%
合計	6,548	100.0%	5,638	100.0%

## 商品有価証券の種類別平均残高

該当ございません。

## 金銭の信託及びデリバティブ等商品取扱

該当ございません。

## その他の業務

### 内国為替取扱実績

(単位:件、百万円)

		平成27年度		平成28年度	
		件数	金額	件数	金額
送金・振込	他金融機関向け	71,878	99,362	71,690	108,875
	他金融機関から	115,478	113,574	114,576	114,295
代金取立	他金融機関向け	44	67	35	67
	他金融機関から	69	91	57	30

### 公共債の窓口販売実績

(単位:百万円)

	平成27年度	平成28年度
国債	－	－

### 公共債引受額

該当ございません。

### 外貨建資産残高

該当ございません。

# 手数料一覧

平成29年6月30日現在

種 類	手数料額	種 類		手数料額	
				一般料金	組合員料金
会社設立手数料 *発起設立時 払入金受入証明書発行手数料	1件につき (2通で1件) 648円	<他行宛のもの> 電信振込 5万円未満 5万円以上 A T Mに 5万円未満 よる振込 5万円以上	648円 864円 324円 540円	540円 648円 216円 432円	
*募集設立時 株式払込保管金取扱手数料	払込金額の " 5千万円未満 (但し、手数料に下限を設定する) 6,480円	<当組合他店宛のもの> 電信振込 5万円未満 5万円以上 A T Mに 5万円未満 よる振込 5万円以上	324円 540円 108円 216円	無 料 無 料 無 料 無 料	
保護函使用手数料 (1年未満の場合は月額)	第一種 (大) 引出式 年額 12,960円 (月額) 1,080円 第二種 (小) 収納式 年額 6,480円 (月額) 540円	<自店宛のもの> 電信振込 5万円未満 5万円以上 A T Mに 5万円未満 よる振込 5万円以上	216円 432円 無 料 無 料	無 料 無 料 無 料 無 料	
貸金庫使用手数料 (1年未満の場合は月額)	第一種 年額 32,400円 (月額) 2,700円 第二種 年額 22,680円 (月額) 1,890円 第三種 年額 16,200円 (月額) 1,350円 第四種 年額 12,960円 (月額) 1,080円	<他行宛のもの> 至急扱い 1通につき 普通扱い 1通につき 当所分 1通につき		1,080円 1,080円 432円	
自動貸金庫使用手数料 (1年未満の場合は月額)	第一種 年額 32,400円 (月額) 2,700円 第二種 年額 19,440円 (月額) 1,620円 第三種 年額 12,960円 (月額) 1,080円	当組合他店宛のもの 1通につき	216円	無 料	
振替決済口座管理手数料	(国債等) 無 料	自店宛のもの 1通につき	216円	無 料	
他金融機関カード利用手数料 (提携金融機関により異なる場合 があります)	平 日 8時45分から18時迄 18時から19時迄 土曜日 9時から14時迄 14時から17時迄 日曜・祝日 9時から17時迄 (取扱店舗 枚方・萩原天神・矢田支店)	送金・振込組戻料 取立手形不渡返却料	1件につき 1通につき	1,080円 1,080円	
手形・小切手用紙交付手数料	一般小切手 1冊 1,080円 一般小切手(署名判印刷付) 1冊 1,188円 自己宛小切手 1枚 864円 約束・為替手形 1冊 756円 約束・為替手形(署名判印刷付) 1冊 864円 金融機関借入用 1枚 216円	取立手形店頭呈示料 但し、648円(消費税込み)を超える実費を 要する場合は、その実費を申し受けます。 不渡手形返却料 依頼返却組戻料	1通につき 1通につき 1通につき	648円 1,080円 1,080円	
署名判印刷登録手数料	登録時 5,400円	その他手数料 実費 (消費税込み) (異議申立事務手数料等)			
手形専用当座取扱手数料 (マル専手形)	口座開設 1口座 6,480円 手形用紙 1枚 864円	個人 インターネット・ モバイル バンキング ご利用手数料	無 料 無 料 無 料 無 料		
通帳・証書再発行手数料	1件につき 1,080円	契約・基本手数料 照会手数料 振替手数料	無 料 無 料 無 料		
口座振替委託業務手数料	家賃・ガレージ等振込手数料 (借主負担) 1件当り 108円 家賃・ガレージ等振込口座振替契約 (家主負担) 1件当り 108円	振込手数料 <他行宛のもの> 5万円未満 5万円以上	324円 540円	216円 432円	
家賃・ガレージ代通帳交付手数料	家賃・ガレージ代通帳 (家主負担) 1冊 1,080円	<当組合他店宛のもの> 5万円未満 5万円以上	108円 216円	無 料 無 料	
カード発行手数料	キャッシュカード再発行 1枚 1,080円 ローンカード再発行 1枚 1,080円	契約・基本手数料 月額基本手数料 照会手数料 振替手数料	無 料 3,240円 無 料 無 料	無 料 2,160円 無 料 無 料	
不動産担保取扱手数料 (住宅ローン・宅建プロジェクト・ 賃貸収益物件を除きます)	設定金額 (5,000万円未満) 1件につき 32,400円 設定金額 (5,000万円以上) 1件につき 54,000円 根拠当権極度額増額の場合 * 別途鑑定する場合 1件につき 32,400円 上記手数料+実費	個人 インターネット・ バンキング ご利用手数料	無 料 無 料 無 料		
不動産担保抹消事務手数料 (不動産業者の販売用不動産に限ります)	1物件ごと (1区画あたり) 1件につき 10,800円	契約・基本手数料 振込手数料 <他行宛のもの> 5万円未満 5万円以上	無 料 324円 540円	無 料 216円 432円	
住宅ローン取扱手数料	住宅ローン 1件につき 64,800円	<当組合他店宛のもの> 5万円未満 5万円以上	108円 216円	無 料 無 料	
リフォームローン取扱い手数料	中古住宅ローンチャンピオンと併用の場合は不要 1件につき 10,800円				
証書貸付条件変更手数料 (保証協会保証は除きます)	条件変更 1件につき 6,480円 一部返済 1件につき 6,480円				
証書貸付全額返済手数料 (保証協会保証は除きます)	5,000万円未満 1件につき 32,400円 5,000万円以上~1億円未満 1件につき 54,000円 1億円以上 1件につき 108,000円				
<住宅ローン条件変更>	条件変更 1件につき 6,480円 全額返済 1件につき 10,800円 全額返済 (実行後10年超) 無 料 一部返済 1件につき 6,480円 一部返済 (1年間2回までの返済) 無 料				
固定金利再選択手数料	住宅ローン 1件につき 10,800円				
各種保険質権設定手数料	* 確定日付料700円を含む 1件につき 1,348円				
残高証明書発行手数料	各残高証明 (預金・融資・出資) 1通 648円				
その他発行手数料	各種履歴明細発行 1口座 540円 出資証券再発行 1通 540円 その他証明書発行 1通 540円				
情報開示請求手数料	来店 1通 1,080円 郵送 1通 1,620円				
両替手数料	(窓口扱い) 紙幣・硬貨枚数 1~50枚 108円 51~500枚 216円 501~1,000枚 432円 超500枚ごと 216円				

\*手数料には消費税 (8%) が含まれています。